

菅原 隆文

希望

日本遺産認定「北前船寄港地」市の取り組みは

【質】 北前船の重要な寄港地の能代市は、人も物も歴史や文化も日本遺産「北前船寄港地」に認定された他自治体と遜色ないと言える。追加認定申請に向けて動き出すべきではないか。

【答】 遺産認定の追加申請には、北前船寄港地日本遺産推進協議会への加入が必要となるが、その要件として北前船を生かした地域活性化の取り組みが醸成されていることやストーリーとその文化財があること、北前船フォーラム開催の実績があることと伺っている。市としては、日本遺産認定に向けて取り組みたいと考えている。

高校生の就職、地元定着の施策

【質】 地元企業への理解を深め、なお一層の地元定着を図るため、高校2年生対象の企業ガイダンスが新設された。効果と今後の定着に向けた取り組みは。

【答】 昨年度から秋田県山本地域振興局及び能代山本雇用開発協会と連携し、高校2年生を対象とした「企業・業種ガイダンス」を開催、企業28社と生徒250人に参加いただいた。参加企業や学校、生徒から高い評価を受け、関係団体からは継続を望む声が出されている。今後、検証・分析を行うとともに、関係機関との連携をさらに深めながら継続する。

その他の質問事項

- 能代役七タも日本遺産登録を
- 学校給食、異物混入の対応と対策
- 食物アレルギー、学校給食の取り組み

小林 秀彦

改革ネットワーク（市民の声、日本共産党、改革のしろ）

人口減少対策

【質】 秋田県は人口減少対策に本腰を入れるため「あきた未来創造部」を創設。当市としても目標を掲げ、自然減・社会減に対してしっかりとした対策をとるため専門の「課」を設けては。

【答】 人口減少に対して即効性のある特出した対策は難しい状況の中、27年度に総合戦略を策定し、基本目標ごとに構築した施策が、それぞれに効果を発揮すること、全体として対策を行っていくこととしている。本市では、総合政策課を中心に関係課が連携しながら、人口減少対策に取り組んでおり、新たな課の設置は想定していない。

教育勅語についての教育長の考えは

【質】 安倍内閣は「教育勅語」について憲法等に反しない形で教材に用いることは否定しないと閣議決定したが、戦前の体制に逆戻りする危険な思想で民主主義を否定し、憲法違反である。教育長の考えは。

【答】 今回改めて教育勅語の内容を確認してみたところ、父母への孝行等、大切な項目も示されている反面、道徳教育の資料として諸論があるようである。そのため、道徳教育の中で資料として取り扱うことは考えていない。

その他の質問事項

- イオン出店
- 小形風力発電
- 道徳教育の教科化

安岡 明雄

改革ネットワーク（市民の声、日本共産党、改革のしろ）

市の健康づくり推進条例の実効を高める

【質】 がん対策基本法施行10年の大節目に当たり、第3期がん対策推進基本計画が策定され、市の条例との連動が求められる。受動喫煙の防止など、健康づくりをどう進めていくか。

【答】 市の施設については、執務室の全面禁煙、喫煙室や屋外喫煙所の設置、換気装置の設置等受動喫煙防止対策に取り組んでいる。また、県と全国健康保険協会秋田支部が共同で実施する受動喫煙防止宣言施設登録制度事業にも協力し、民間施設に対する受動喫煙防止対策も進めている。今後より効果的な受動喫煙防止対策を進めていきたい。

人口減少社会における「まちづくり」

【質】 郊外の開発を基軸としたまちづくりと、過疎化進展との相関性の検証が重要である。都市機能の立地を計画するマスタープランとしての立地適正化計画を、どう捉えどう取り組むか。

【答】 立地適正化計画は、従来の土地利用計画に加え、居住機能や都市機能の誘導により、行政と住民や民間事業者が一体となり、コンパクトなまちづくりを実現するための手段として活用される。この制度をまちづくりの有効な手段の一つと捉え、県が主催する勉強会に参加するなど、現在、同制度の研究に努めている。

その他の質問事項

- イオン出店計画の影響予測再作成
- 日本遺産「北前船寄港地」との連携
- 人口減少対策と次代の担い手づくり